

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[130,452]	[負 債 の 部]	[64,435]
流 動 資 産	31,399	流 動 負 債	36,972
現金及び預金	11,314	買掛金	21,747
売掛金	270	1年内返済予定長期借入金	1,900
商品	9,133	リース債務	155
貯蔵品	51	未払金	2,795
前払費用	1,616	未払法人税等	1,377
未収入金	7,982	未払費用	6,409
繰延税金資産	810	預り金	787
その他	220	その他	1,800
固 定 資 産	99,053	固 定 負 債	27,462
有形固定資産	59,764	長期借入金	19,700
建物	28,996	リース債務	230
構築物	634	退職給付引当金	1,337
機械装置	423	役員退職慰労引当金	339
車両運搬具	0	転貸損失引当金	143
器具備品	6,939	資産除去債務	1,759
土地	22,439	預り保証金	3,462
リース資産	291	その他	488
建設仮勘定	40		
無形固定資産	1,667	[純 資 産 の 部]	[66,016]
借地権	20	株 主 資 本	66,016
ソフトウェア	1,447	資 本 金	37,549
その他	199	資 本 剰 余 金	9,776
		資 本 準 備 金	9,776
投資その他の資産	37,621	利 益 剰 余 金	18,691
投資有価証券	19	その他利益剰余金	18,691
関係会社株式	5,212	繰越利益剰余金	18,691
関係会社出資金	1,726		
長期貸付金	5,020		
差入保証金	23,136		
繰延税金資産	2,427		
その他	401		
貸倒引当金	△325		
資 産 合 計	130,452	負 債 純 資 産 合 計	130,452

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

平成27年3月 1日から
平成28年2月29日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 価		356,051
II 売 上 原 価		258,883
売 上 総 利 益		97,168
III 営 業 収 入		7,207
営 業 総 利 益		104,376
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		97,827
営 業 利 益		6,548
V 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	
そ の 他	24	132
VI 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	180	
そ の 他	41	221
経 常 利 益		6,459
VII 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	264	264
VIII 特 別 損 失		
減 損 損 失	1,842	
店 舗 閉 鎖 損 失	383	2,226
税 引 前 当 期 純 利 益		4,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,895	
法 人 税 等 調 整 額	30	1,926
当 期 純 利 益		2,569

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	債却原価法 (定額法)
子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	店舗在庫商品は売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しています。
(リース資産を除く)	なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
	建物 15年～39年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却の方法について、「建物」及び「構築物」は定額法、「機械装置」、「車両運搬具」及び「器具備品」は定率法を採用していましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産について定額法を採用する方針に変更しています。

この変更は、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン株式会社との会計処理の統一を図るため、減価償却方法の見直しを検討した結果、当社の店舗等で使用する有形固定資産は耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されており、期間損益計算をより適正に行うためには期間中に均等に減価分配を行うことがより適切であると判断したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は715百万円減少し、営業利益及び経常利益は715百万円増加しています。

無形固定資産	定額法を採用しています。
(リース資産を除く)	なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。

リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額) とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
-------	---

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
-------	---

退職給付引当金	<p>従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
転貸損失引当金	<p>店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。</p>

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	<p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>
ヘッジの方針	<p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p>
ヘッジ有効性評価の方法	<p>特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。</p>

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

1. コンセッションナリー収益表示の変更

従来、売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づく商品売上については、売上高及び売上原価として総額表示していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン株式会社との会計処理の統一及び会計制度委員会研究報告第13号「わが国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」を勘案した結果、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度より売上高から売上原価を控除した取扱手数料をその他営業収入に含めて表示する方法に変更しています。

なお、当該会計方針変更による当事業年度の期首における純資産額に与える影響はありません。

2. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が334百万円減少し、利益剰余金が215百万円増加しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

クレジット債権の表示方法

従来、クレジット債権は貸借対照表上、売掛金（前事業年度末残高2, 242百万円）に表示していましたが、経営統合による共同持株会社設立を契機に、共同持株会社の親会社であるイオン株式会社との表示方法の統一を図るため、当事業年度より未収入金（当事業年度末残高2, 973百万円）に表示する方法に変更しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

債務の担保に供している資産

建	物	417	百万円
土	地	490	〃
計		907	百万円

上記の他、宅地建物取引業法に基づき、投資有価証券9百万円を供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 61, 624 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	61	百万円	長期金銭債権	5, 978	百万円
短期金銭債務	728	百万円	長期金銭債務	122	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	(単位 百万円)
(繰延税金資産)	
未払事業税等	210
未払決算賞与	224
商品券	110
その他	268
繰延税金資産 小計	813
評価性引当額	△2
繰延税金資産 合計	810
投資その他の資産	
(繰延税金資産)	
減損損失	6, 613
退職給付引当金	432
資産除去債務	567
役員退職慰労引当金	109
貸倒引当金	101
その他	136
繰延税金資産 小計	7, 962
評価性引当額	△5, 300
繰延税金資産 合計	2, 661
(繰延税金負債)	
資産除去費用	△196
合併受入資産評価益	△37
繰延税金負債 合計	△233
繰延税金資産の純額	3, 238

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 マルエツ開発	所有 直接 100.0	兼任1人	資金の援助	資金の貸付	130	長期貸付金	5,000
					資金の回収	435		
					利息の受取	78		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れていません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 ナックス ナカムラ	—	商品の仕入	商品の仕入	17,608	買掛金	1,526

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 526円82銭

2. 1株当たり当期純利益 20円51銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。